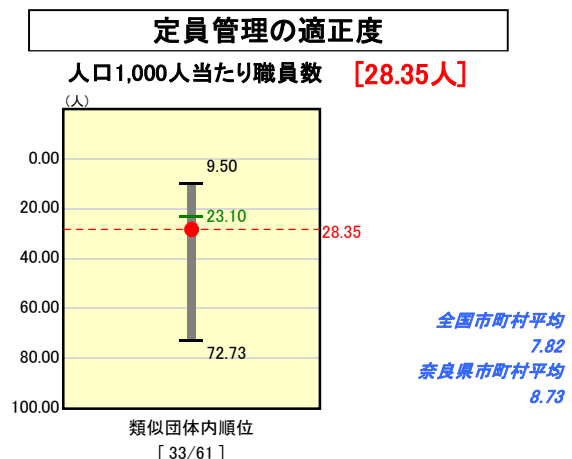
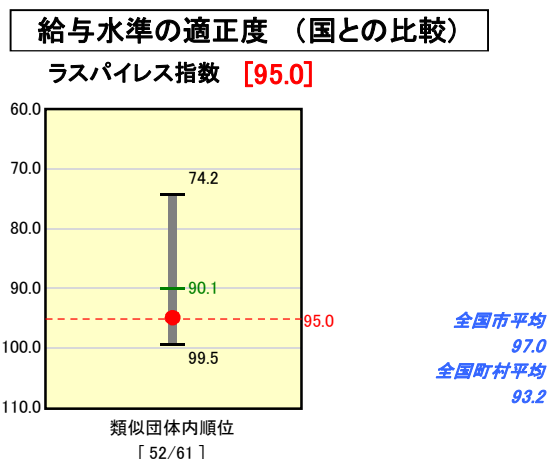
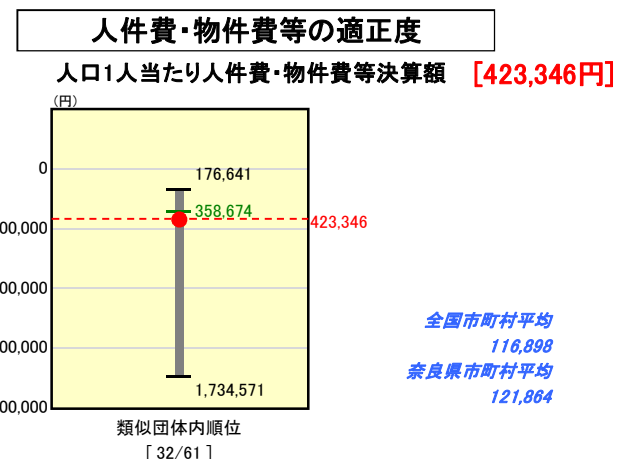
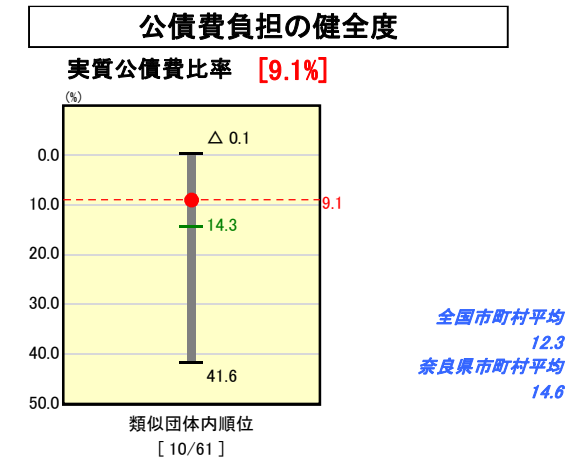
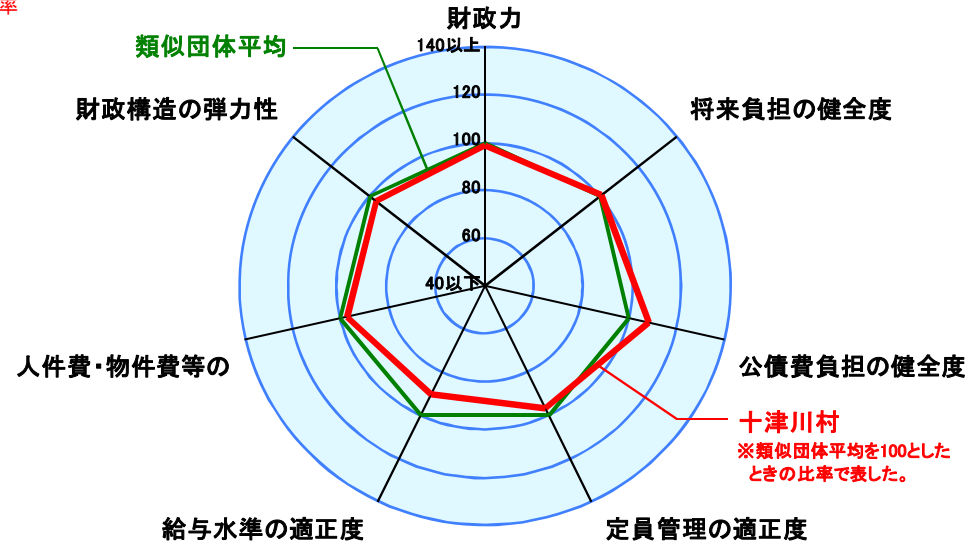
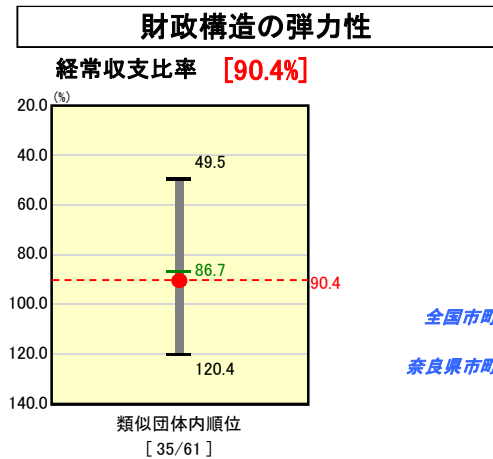
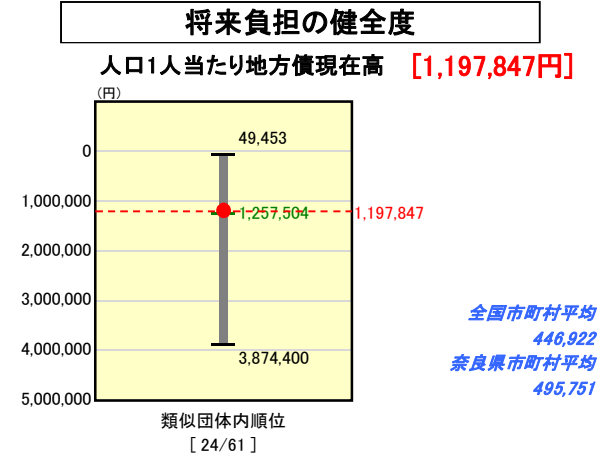
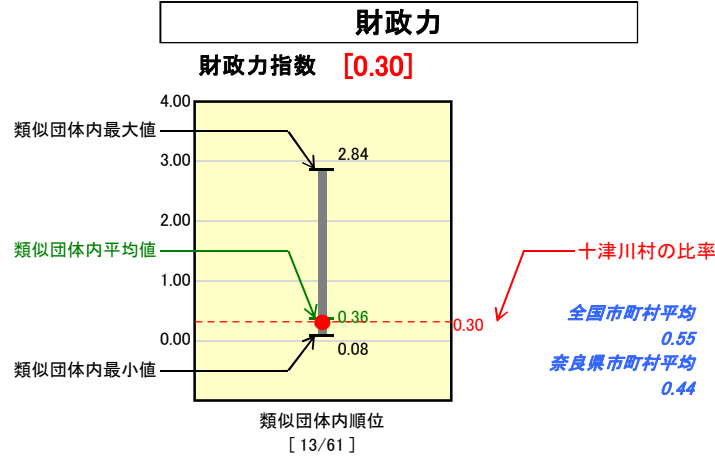


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 十津川村

人口	4,303人	(H20.3.31現在)
面積	672.35	km ²
歳入総額	5,022,844	千円
歳出総額	4,913,133	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
重要な自主財源である村税が税源移譲や低率減税の廃止により1.7%の増となったが、人口の減少と全国平均を上回る高齢化率(平成19年末約40%)に加え、基盤産業の林業不振が長期化し、類似団体平均を下回っている。退職者の不補充等により人件費を削減、事業の必要性、緊急性を峻別し投資的経費の抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、村税の徴収、使用料の見直し等により歳入の確保に努める。
- 経常収支比率**
退職者不補充等で人件費の削減を図るとともに物件費、補助費等を削減したため、わずかであるが昨年より0.1%減となったが、類似団体平均を上回っている。今後も行政改革への取組を通じて優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、義務的経費の削減を図る。
- 人口一人当たりの人件費・物件費等決算額**
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入などをにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。
- ラスパイレズ指数**
ここ数年人件費全般の改革に努めているところであり、今後もより一層の給与の適正化を図るとともに、住民に理解が得られない手当等の見直しを図る。
- 人口一人当たり地方債現在高**
現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、汚泥再生処理センターや学校統合により施設建設を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回らないように努める。
- 実質公債費率**
過去からの起債抑制政策により類似団体平均を下回っている。今後も事業の必要性、効果を十分に検討し、地方債の発行を抑え、引き続き水準を抑える。
- 人口一人当たり職員数**
各施設やゴミ収集の民間委託の推進等は行っているものの、村の面積が広大で、類似団体と比較し村施設を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づく削減や退職者不補充等により適正な定員管理に努める。